



一般質問

「市政ここが聞きたい」

6月7日(金)

3期目市長選出馬の決意について



重松 徹

今年の10月には佐賀市の市長選挙と市議会議員選挙が行われる。そのような中、市長は広く市民に伝える議会において、いまだ決意表明をされていない。市長は次期市長選に出馬し、3期目として市政を担う意欲があるのか。

答弁 今までの取り組みを基盤とし、市長としてやってきたからこそわかったことを市の重点政策として進めることにより、市民満足度の高い、住んでみたい佐賀市になっていくと確信している。他自治体に先駆けて行っている全国的にも誇れる新しい試みの成果を早急に実らせるためには、これまでやってきてよくわかっていてる者が強力に推進すべきと考えている。よっ



市長と語る会のようす

て、次期市長選に立候補し、市民の負託を得ることができれば、全身全霊をかけて佐賀市の発展につなげたい。
◆その他◆住宅リフォーム助成事業について

公民館運営の現状は



山下 伸二

旧市内19校区の市立公民館の運営が、平成24年4月から直営に見直されたが①公民館の職員の労働条件は守られているのか②公民館の運営に支障はないか③地域行事に係る費用は減額されていないか。

答弁 ①賃金水準を維持した給与を条例化したり、

定年退職年齢まで引き続き任用できるなど、従来の雇用条件を確保できるようにした②市の直営となり、公民館職員は人件費等に関する事務が軽減され、社会教育事業に専念できるようになった。また、今までの事業ができなくなったということも無く、支障は来していないと認識する③地域活動費の総額は直営となった平成24年度は変わらなかったが、平成25年度は厳しい財政状況に対応するため、

「街なかバル」の今後の展開は



川原田 裕明

昨年度二回開催された「街なかバル」は、「バルーン」や「ひなまつり」とのマッチングにより、一定の効果は上がっている。今後は、人の動きが止まる時期に開催し、中心市街地の活性化につなげていくことも必要ではないか。

若干の削減をしている。
◆その他◆恵比須八十八ヶ所巡りの現状と今後の展開は／ネット選挙解禁にあたって

答弁 「街なかバル」は初めての事業でもあり、これまででは大きなイベントとの組み合わせで周知を図り、何とか事業を成功させようという意識であった。しかしながら、現在ではバルに對する店舗の自主性が出てきており、閑散期の開催も一つの挑戦ではないかと思う。今後は、



街なかバルのようす（呉服元町）



公民館は地域活動の拠点

行方不明者等に対する対応策は



中山 重俊

70歳以上の行方不明者は年々増加傾向にある。①高齢者を対象とした行方不明者の予防対策は②徘徊高齢者家族支援サービスの利用者数の推移、利用状況は③行方不明者の命を守る最後の方策が搜索であるが、警察との連携は。

ゆめ・ほけっとの事業内容と効果は



福島 龍一

エスプラッツ2階に設置した子育て支援センターゆめ・ほけっとについて①事業内容は②利用状況は③文化的、歴史的な背景をもつ、子どもに伝えたいエリアである中心市街地にゆめ・ほけっとを置いた効果は。

答弁 ①親同士が自由に交流できる「ひろば事業」、

答弁 ①GPSを活用した民間の探査システムを利用する際の初期費用を補助する「佐賀市徘徊高齢者家族支援サービス事業」を実施

②平成22年度11件、平成23年度12件、平成24年度7件、事業開始の平成14年度からの累計91件③佐賀警察署管内の行方不明者届け出件数が多いため、消防団等に搜索の協力依頼を検討している。消防団への情報提供について警察と

常駐する保育士、看護師による「相談事業」、親同士の情報交換や幼稚園・保育園・子育てサークル等の情報提供を行う「交流と情報発信事業」、保護者のリフレッシュ等を目的とした

「一時的な託児事業」、子育てサークルに出向き、親子交流や情報交換の助けを行う「子育てサークルの育成事業」などが



協議中である。デジタル防災行政無線を用いて情報提供を行うなど、多種多様な手段を使って搜索協力を行いたい。

◆その他◆子どもの医療費助成の拡充／TPP交渉参加による影響は／市街化調整区域の水草除去について

ある②昨年は約4万人が利用③子育て世代の重要な施設となっており、まちなかのにぎわい創出に貢献している。

◆その他◆中心市街地活性化基本計画について



6月10日(月)

佐賀城東堀復元は十分な市民説明を



福井 章司

①佐賀城東堀復元工事の経過と事業費の負担割合は②設計や工事に関し県と市の協議状況は③工事内容について市民への説明が不足しているのではないかと④現在東堀南で実施中の工事内容は⑤県と市、住民による協議会設置を急ぐべきでは。

答弁 ①城内公園整備構想に基づき、城内線から南堀までの区間で埋められていた東堀の一部復元を平成22年度から今年度まで実施予定。全体事業費約9億7千万円中、市の負担は約3億1千万円②事前に事業概要説明、実施年度当初に施工場所、規模、スケジュール概要の説明があつている③実施が県で詳細情報がない。問合せ等へは速やかに県と協議し対応④南堀へ続

く赤石護岸の文化財調査中で、支障となった樹木の仮移植を行っている⑤協議会の立ち上げを県と詰めたい

◆その他◆中心市街地活性化に関連して／新型インフルエンザ対策について



東堀発掘調査

ラムサール条約登録に対する考えは



山田 誠一郎

①荒尾干潟における登録のメリットと鳥等の被害による農漁業への影響は②本件への昨年9月議会質問後の対応は③東与賀海岸における登録のメリットと課題は④農漁業者、地元への理解促進策は⑤ブランド化や

観光資源としての利活用は。

答弁 ①メリットは農水産物のブランド化や登録地として潮干狩りへの観光客の誘客、環境教育への活用

影響は特になし②荒尾漁協でノリ養殖等への影響がないことや登録によるブランド化のアドバイスを受け、荒尾市で登録について経緯やエリアの決定等を調査した③メリットは荒尾干潟と同様。課題は農水産物の食



渡り鳥飛来日本一の東与賀海岸

害、関係者の理解促進等④荒尾干潟の視察等による不安の解消と登録のメリットの周知⑤農水産物のブランド化や干潟を含めた観光資源の開発を検討したい。

※4 ラムサール条約：特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とする条約

温泉地活性化をどう図るのか



重田 音彦

古湯・熊の川温泉郷は、街並み環境整備が進められ、風情ある温泉地に変貌しつつある。今後は、古湯中心部の道路整備と富士小学校跡の活用がカギだと考える。これまでの取り組みと今後の計画及び財源をどう考えているのか。

答弁 温泉地活性化運営委員会で、活性化計画を策定。主に自然環境との調和を図るため、看板の統一、道路の美化等を進めてきた。また泉質の良さなど各メディアを活用した広報、集客力の高いイベントでのPRに努め効果を上げてきた。今後の道路整備では、

県と市が連携・協議し、住民とのコンセンサスを得て進めたい。核となる学校跡地の活用は、住民中心で組

織した検討会の報告書を受け実施計画の策定となる。財源は、国庫補助等の有効活用を視野に今後検討したい。

◆その他◆今後の森林整備／国際リニアコライダー誘致／指定管理者制度について



森林の保全と林業振興策について



亀井 雄治

①森林を保全し水源林としての機能を向上させるため、一定割合で広葉樹林帯を早急に設けるべきではないか②地元産材を利用することで輸送時のCO₂発生を抑えられる。地元産木材による住宅建設に対し市独自の補助制度創設を求める

答弁

①ことし3月に佐

賀市森林・林業再生計画を策定し、健全な森林への再生や公益的機能に応じた森林環境の保全を行う。特に、水源の涵養や災害防止などの公益的機能の増進として、広葉樹林への転換や針葉樹と広葉樹が混交した森林への誘導など、今後10年間で約1000畝の広葉樹林化を目指す②市産木材の消費拡大は何よりも重要である。市独自の支援策については、



荒廃森林の状況

他市町の事例などを研究しながら十分検討したい。◆その他◆インフルエンザ予防対策について

法定外公共物の現状と管理のあり方



中本 正一

①水路や里道等法定外公共物の現状、管理の範囲は②高齢化により河川清掃を業務委託している地域の実態は③水路の機能管理の責任は市にあり地域に経済的負担をかけるべきではないのでは④公共性の高い里道の管理は市が担うべきでは

答弁 ①里道は約2万3600カ所、水路は約2万3千カ所。法律上の財産管理者は佐賀市、機能管理は地域の方に協力いただいている②委託先は主に佐賀市シルバー人材センターで平成24年度実績は10件③市が財産を所管しており、その機能管理についても最終的には市が責任を持つ④現場の状況を判断しながら、適宜必要な対応をとるほうがより市民の目線に立った

対応ができると考えている。このことについて今後研究していきたい。



河川清掃のようす

6月11日(火)

自治公民館維持補修に公費補助を



山口 弘展

平成23年度から始まった住宅リフォーム緊急助成事業が完了した。この事業は自治公民館には適用されなかったが、維持費用の負担は多くの自治会で問題となっている。現行助成制度を見直しても維持補修に

かかる助成が必要では。

答弁 自治公民館は、基本的な住民活動の拠点として使用されており、自治公民館の修繕等の補助は、活動の活性化が期待されるとともに自治公民館の延命にも効果があることから、実施に向け検討を重ねたが、財源の確保が難しく実施には至らなかった。今後は、社会教育部内の事業のスクラップ・アンド・ビルドを

徹底し、財源の確保に努め、再度、実施に向け前向きに取り組みたい。

◆その他◆市営バス事業について／市民への対応職員は名刺の活用を



角目公民館（鍋島町）

高遊外売茶翁のさらなる顕彰を



堤 正之

①煎茶道の祖と言われる高遊外売茶翁は、観光資産となり得るのでは②観光客を誘致出来ないか③茶やお菓子などの新開発は④市民への積極的広報を⑤顕彰会だけでは限界がある。市の積極的支援を⑥柳町周辺の観光施設の更なる連携を。

答弁 ①観光の素材として魅力であると考え、②全日本煎茶道連盟等へ呼びかけを行い、今後も茶会などの誘致を行いたい③お菓子についても販売開拓にも繋がるよう力を入れて行きたい④積極的にメディアや情報誌への取材及び掲載依頼をしたい。教育委員会では小学校の副読本への掲載を検討している⑤情報発信など基盤強化の協力についてできるだけのことをやって



売茶翁茶会

行きたい⑥今年度からは歴史民俗館の館長とも協議をしながら連携を図って行きたい。

企業撤退に対する佐賀市の対応は？



山下 明子

佐賀市出身の創業企業・リコー計器が今年末での撤退を突如発表したが①本市の対応は②非正規社員含め232名の雇用と暮らしを守るため、実態把握と相談窓口を③誘致企業の撤退を想定した協定は④本社にモノと言える自治体間連携を。

答弁 ①市としての側面

支援を伝え、従業員の雇用確保や跡地利用への努力を要請した②実態把握を受け、通常の相談窓口に加え、担当課内へ新たな窓口を設置したい。また、関係部署・機関との連携を図りながらこの問題に対応していきたい③協定はないが、企業撤退の場合は、従業員の雇用確保についての最大限の努力を要請していく④実際の連携は難しいが、定期的な企業訪問により、企業進出時からの信頼関係を継続す



年内撤退を発表したリコー計器

ることで企業撤退の防止につなげていきたい。
◆その他◆ハローワーク跡地活用は／市民からの苦情の第三者処理機関を／生活保護の医療券を医療証に

胃がん検診にABC検診の導入を！



嘉村 弘和

胃がんの原因となるピロリ菌の感染を調べるABC検診を取り入れている自治体が増えている。バリウムを飲んで調べる胃X線検査に比べ血液検査で分かるABC検診の方が受診率が高く、また、胃がん発見率も上がる。導入してはどうか。

答弁 ピロリ菌は、発がん因子とされており、胃がんとピロリ菌は密接に関係していると考えられている。胃がんハイリスク検診（ABC検診）は、血液検査でピロリ菌感染の有無と胃粘膜の萎縮の程度を測定するもので、胃X線検査に比べがん発見率が高く、身体的負担も少ないというメリットがある。現在、佐賀市は厚生労働省の見解に基づき、胃X線検査を行っているが、

受診者の身体的負担が少なく、受診率も高い傾向にあるABC検診の導入について研究を進めていきたい。

◆その他◆アセットマネジメントの取り組み／屋外広告物条例の取り組みについて／浸水被害対策について



健康施策の推進状況は



江頭 弘美

佐賀市健康づくり計画「いきいきさがし21」を策定し、市民や地域と協働し、市民の健康づくりを推進しているが、計画や施策に対する市民の認知度は低い。計画期間終了まであと一年を残すところだが、この計画の評価、進捗状況は。

答弁 7つの基本目標を

定め推進している。そのうち「栄養・食生活」では朝食を食べないなどで悪化傾向にあり、簡単朝食やヘルシーレシピの提供等を行っている。「アルコール」では毎日飲酒は増加、多量飲酒が減少傾向にある。飲酒が健康に及ぼす影響を今後も周知し改善する。「健康管理」では検診の受診率が依然低いので、その向上に努めている。他



の目標では概ね改善され、市民の健康意識は高まっているが、健康づくりの実践までには結びついていないと評価している。

◆その他◆公園の整備・管理について